

報第32号

株式会社カシックス経営状況報告書

令和5年（2023年）9月5日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

令和5（2023）事業年度
事業計画及び予算

第37期（2023年度）事業計画（対処すべき課題）

I T人材においては、デジタルトランスフォーメーション（D X）や標準化への対応、A IやI o T等の先進I C T技術分野への需要は引き続き拡大が想定され、労働人口の減少と高齢化も重なり技術者の確保が大きな課題となっています。くわえて、コロナ禍で進んだテレワーク等により勤務場所の制約が無くなり、首都圏企業との間にも人材獲得競争が起きています。

このような環境に対応するために、現社員の技術力・営業力及びリクルート活動の強化を行い、お客様に高付加価値で高品質なサービスの提案、提供が行えるように人材の確保と育成に取り組んでいきます。

第37期（2023年度）予算

（単位:百万円）

科目		2023年度予算
売上高		2, 200
製 造 原 価	労務費	343
	主要材料費	371
	外注費	682
	保守費	9
	賃借料	369
	地代家賃	4
	減価償却費	5
	仕入高	0
	その他製造原価	54
売上総利益		363
販 売 ・ 一 般 管 理 費	労務費	195
	地代家賃	35
	減価償却費	1
	その他経費	68
営業利益		64
営業外収益		2
営業外費用		0
経常利益		66

令和4（2022）事業年度
決算に関する書類

第36期（2022年度）事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

当会計年度におけるIT業界の動向は、半導体を始めとした部材不足やサプライチェーンの混乱、世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、コロナ禍におけるニューノーマルの定着や政府による支援も追い風となり、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（DX）」等、業務改革やビジネス革新におけるデジタル技術活用への意欲は一層強くなりました。さらに、人手不足を背景とした生産性向上並びに業務効率化及び自動化のための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いています。

このような状況の中、当社においては主力事業の包括アウトソーシングは柏崎市とは12年、湯沢町とは4年が経過したことに加え、新たに2自治体と契約し運用を開始しました。いずれの自治体ともSLA（サービスレベル協定）を達成しています。また、自治体への水平展開は、情報政策支援等ITコンサルティングを中心に営業活動を行い、県内の4自治体と新規に取引を開始しました。さらに、コロナ禍の自治体施策が継続、追加されたことにより売上が増加しました。

これらの活動の結果、当期の売上高は2,325百万円（前年比131.7%）、営業利益61百万円（前年比110.7%）、経常利益71百万円（前年比122.4%）となりました。

当期の主な事業の取組状況と課題は、以下のとおりです。

セグメント別売上表

（単位：百万円）

年 度	2021（前年増減）			2022（前年増減）		
	売上	前年増減	構成比	売上	前年増減	構成比
売上高（年間）	1,765(△52)			2,325(+560)		
セグメント	売上	前年増減	構成比	売上	前年増減	構成比
アウトソーシング（柏崎包括・他自治体）	1,098	△15	62.2%	1,625	527	69.9%
システム開発	341	△46	19.3%	323	△18	13.9%
ITサービス	326	9	18.5%	377	51	16.2%

ア アウトソーシング

妙高市、阿賀町と包括アウトソーシング契約を締結し、業務を開始しました。くわえて、自治体業務のコンサルティング事業の展開により新たに取引を開始した4自治体（胎内市・聖籠町・佐渡市・上越市）を含め、計32件の情報化推進支援業務や情報セキュリティ関連業務の案件を受注できました。

また、3自治体でコロナワクチン予防接種支援業務を実施しました。

イ システム開発

自社ソリューションである安定ヨウ素剤配布管理システムのクラウド版を開発し、新潟県に導入いただきました。また、地方公共団体情報システムの標準化を見据えて、標準化に関連する業務のシステム開発を始めました。

ウ ITサービス

新潟県において安定ヨウ素剤配布管理システムのクラウド版での運用が本格的に始まり、配布対象が柏崎市・刈羽村以外の県内 UPZ 市町へと広がり、運用支援業務を拡大することができました。

また、ふるさと納税の事業者および返礼品の開拓により、寄付件数、寄付金額ともに増やすことができました。

図1 新潟県内自治体取引状況マップ

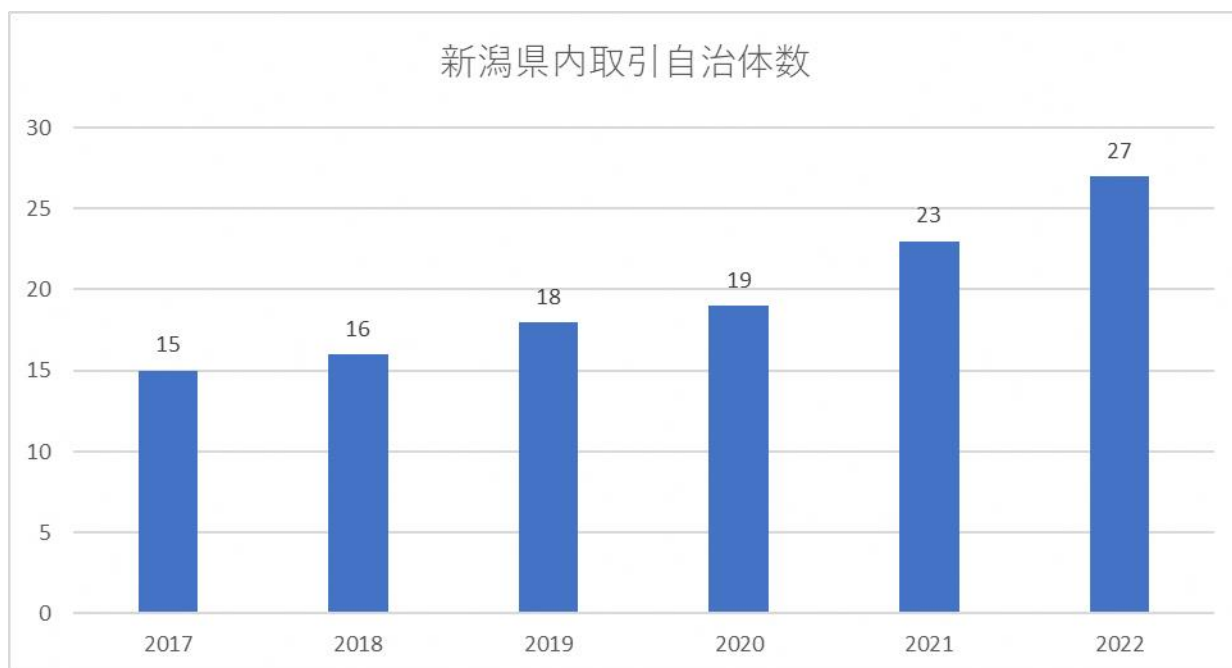
青：2022年度新規取引団体

黄：既存取引団体

橙：既存包括 OS 契約団体

緑：2022年度新規包括 OS 契約団体





(1) 財産及び損益の状況の推移（単位未満は、切捨て表示）

区 分	第 33 期 2019 年 4 月から 2020 年 3 月まで	第 34 期 2020 年 4 月から 2021 年 3 月まで	第 35 期 2021 年 4 月から 2022 年 3 月まで	第 36 期 2022 年 4 月から 2023 年 3 月まで
売 上 高（百万円）	1, 7 0 4	1, 8 1 7	1, 7 6 5	2, 3 2 5
経常利益（百万円）	3 8	5 3	5 8	7 1
当期純利益（百万円）	△ 2 0	4 1	3 7	5 2
1 株当たり 当期純利益（千 円）	△ 1 2	2 4	2 2	3 1
総 資 産（百万円）	7 9 2	7 9 7	8 6 1	9 8 8
純 資 産（百万円）	4 2 0	4 5 7	4 9 1	5 3 7
1 株当たり 純 資 産（千 円）	2 4 7	2 6 9	2 8 8	3 1 6

(2) 従業員の状況（2023年3月31日現在）

従業員人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
90名	増減なし	42.7歳	9.4年

（注）従業員人数には、非常勤講師3名、パート13名は含まれておりません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2023年3月31日現在）

- ア 発行可能株式総数 6,800株
 イ 発行済株式の総数 1,700株
 ウ 株主及び所有株式数

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
柏崎市	500株	29.41%
株式会社日本政策投資銀行	400株	23.53%
東京電力ホールディングス株式会社	200株	11.76%
株式会社ブルボン	200株	11.76%
株式会社第四北越銀行	140株	8.24%
株式会社ユニテック	54株	3.18%
柏崎信用金庫	54株	3.18%
藤村クレスト株式会社	50株	2.94%
北日本エンジニアリング株式会社	50株	2.94%
株式会社植木組	50株	2.94%
柏崎商工会議所	1株	0.06%
町永一芳	1株	0.06%
計12名	1,700株	100.00%

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
町永一芳	代表取締役	
渡邊善之	常務取締役	第2公共システム部 部長 兼 企画営業部 部長、システム開発部 担当役員
金田隆	取締役	総務部 部長、ITサービス部 担当役員
遠山靖大	取締役	第1公共システム部 部長
本間良孝	取締役	社会福祉法人なかよし福祉会 理事
和田雅彦	取締役	株式会社日本政策投資銀行 新潟支店長
植木豊	取締役	株式会社植木組 取締役常務執行役員 柏崎支店長
森山昭彦	監査役	公認会計士森山昭彦事務所 所長

注1 取締役本間良孝氏、和田雅彦氏、植木豊氏は、社外取締役であります。

2 監査役森山昭彦氏は、社外監査役であります。

第36期（2022年度）計算書類

第 3 6 期 決 算 報 告 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

株式会社 カシックス

貸 借 対 照 表

株式会社 カシックス

2023年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	[927,472,585]	I. 流動負債	[446,774,633]
現金	372,140	買掛金	344,768,306
預金	400,408,673	未払費用	41,968,680
売掛金	513,237,223	未払法人税等	7,393,300
棚卸資産	11,281,001	未払消費税等	19,033,200
仮払金	9,200	預り金	4,811,147
前払費用	5,144,348	賞与引当金	28,800,000
貸倒引当金	△ 2,980,000		
		I. 固定負債	[4,079,250]
II. 固定資産	[61,167,960]	役員退職慰労引当金	4,079,250
(有形固定資産)	(41,944,601)		
建物	33,793,001	負債の部合計	450,853,883
工具器具備品	8,151,600	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(7,028,359)	I. 株主資本	[537,786,662]
電話加入権	738,192	1 資本金	(85,000,000)
ソフトウェア	6,290,167	2 利益剰余金	(452,786,662)
(投資その他の資産)	(12,195,000)	(1) 利益準備金	8,390,000
出資金	5,000	(2) その他利益剰余金	444,396,662
預け金	510,000	別途積立金	200,000,000
敷金	11,680,000	繰越利益剰余金	244,396,662
		純資産の部合計	537,786,662
資産の部合計	988,640,545	負債及び純資産の部合計	988,640,545

損 益 計 算 書

株式会社 カシックス
自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 (単位:円)

I. 売 上 高		
売 上 高	2,325,285,221	2,325,285,221
II. 売 上 原 価		
当期製品製造原価		1,953,525,380
売 上 総 利 益		371,759,841
III. 販売費及び一般管理費		309,918,385
営 業 利 益		61,841,456
IV. 営業外収益		
受 取 利 息	3,619	
受 取 配 当 金	75	
雑 収 入	9,370,389	9,374,083
V. 営業外費用		0
経 常 利 益		71,215,539
VI. 特 別 利 益		0
VII. 特 別 損 失		
役員退職慰労金	265,250	265,250
税 引 前 当 期 純 利 益		70,950,289
法人税、住民税及び事業税		18,233,500
当 期 純 利 益		52,716,789

製造原価報告書

自 2022年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2023年 3月31日

(単位:円)

I. 材 料 費		
期首材料棚卸高	2,318,881	
主 要 材 料 費	437,882,752	
合 計	<u>440,201,633</u>	
期末材料棚卸高	<u>3,241,227</u>	
材料費合計		436,960,406
II. 労 務 費		
賃 金 手 当	250,310,045	
賞 与	53,381,408	
法 定 福 利 費	<u>47,079,861</u>	
労務費合計		350,771,314
III. 外 注 費		778,873,134
IV. 経 費		
旅 費 交 通 費	6,600,625	
通 信 費	29,060,565	
保 守 費	5,547,150	
減 価 償 却 費	4,355,760	
賃 借 料	335,821,217	
保 險 料	2,500	
水 道 光 熱 費	3,117,593	
消 耗 品 費	1,331,139	
事 務 用 品 費	1,412,206	
地 代 家 賃	<u>4,732,694</u>	
経費合計		<u>391,981,449</u>
当期総製造費用		1,958,586,303
期首仕掛品棚卸高		<u>2,187,584</u>
合 計		<u>1,960,773,887</u>
期末仕掛品棚卸高		<u>7,248,507</u>
当期製品製造原価		<u><u>1,953,525,380</u></u>

販売費及び一般管理費

自 2022年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2023年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	23,250,000	
給 料 手 当	125,839,053	
賞 与	10,457,478	
法 定 福 利 費	23,473,652	
福 利 厚 生 費	13,264,154	
役員退職慰労金繰入	1,476,250	
旅 費 交 通 費	8,578,570	
通 信 費	2,295,752	
接 待 交 際 費	1,162,946	
賃 借 料	11,994,714	
保 険 料	12,146,390	
修 繕 費	1,247,930	
水 道 光 熱 費	1,707,349	
消 耗 品 費	11,649,405	
租 税 公 課	2,614,823	
運 賃	112,819	
研 修 費	3,882,536	
事 務 用 品 費	214,252	
広 告 宣 伝 費	1,972,921	
支 払 報 酬	4,577,640	
諸 会 費	514,880	
新 聞 図 書 費	412,516	
貸倒引当金繰入	570,000	
地 代 家 賃	33,333,810	
警備清掃委託料	1,827,012	
減 価 償 却 費	1,595,834	
会 議 費	340,019	
雑 費	9,405,680	
合 計	309,918,385	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社 カシックス (単位:円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,000,000	7,795,000	200,000,000	198,224,873	406,019,873	491,019,873	491,019,873
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,950,000	△ 5,950,000	△ 5,950,000	△ 5,950,000
利益準備金の積立		595,000		△ 595,000	0	0	0
当期純利益				52,716,789	52,716,789	52,716,789	52,716,789
別途積立金の積立							
当期変動額合計	0	595,000	0	46,171,789	46,766,789	46,766,789	46,766,789
当期末残高	85,000,000	8,390,000	200,000,000	244,396,662	452,786,662	537,786,662	537,786,662

注 記

1 事業年度の末日における発行済株式の数

1,700株

2 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- | | | | |
|------------|--------------|--------|--|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 | | |
| ② 株式の種類 | 普通株式 | | |
| ③ 決議 | 2022年 6月 30日 | 定時株主総会 | |
| ④ 配当金の総額 | 5,950,000円 | | |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 3,500円 | | |
| ⑥ 基準日 | 2022年 3月 31日 | | |
| ⑦ 効力発生日 | 2022年 7月 1日 | | |

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- | | | | |
|------------|--------------|--------|--|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 | | |
| ② 株式の種類 | 普通株式 | | |
| ③ 決議 | 2023年 6月 21日 | 定時株主総会 | |
| ④ 配当金の総額 | 5,950,000円 | | |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 3,500円 | | |
| ⑥ 基準日 | 2023年 3月 31日 | | |
| ⑦ 効力発生日 | 2023年 6月 22日 | | |

個 別 注 記 表

1 この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

原価法

売却原価は、移動平均法による原価法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法又は旧定額法

リース資産 法人税法の規定によるリース期間定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

システム開発等に係る収益の認識基準等

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 19,327,573円

決算確定の日 2023年6月21日

取締役

代表取締役	町永 一芳
取締役	渡邊 善之
取締役	金田 隆
取締役	遠山 靖大
取締役	本間 良孝
取締役	和田 正彦
取締役	植木 豊